

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	コンドーテック株式会社
【英訳名】	KONDOTEK INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 勝彦
【本店の所在の場所】	大阪市西区境川二丁目2番90号
【電話番号】	06(6582)8441（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 安藤 朋也
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区境川二丁目2番90号
【電話番号】	06(6582)8441（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 安藤 朋也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	30,642,961	34,947,434	41,153,149
経常利益 (千円)	2,059,001	2,520,150	2,754,544
四半期(当期)純利益 (千円)	1,215,281	1,494,983	1,605,622
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,190,566	1,682,747	1,553,876
純資産額 (千円)	16,627,613	18,304,553	16,990,886
総資産額 (千円)	29,834,959	32,356,706	31,192,788
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.69	54.12	60.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	54.09	-
自己資本比率 (%)	55.7	56.6	54.5

回次	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.67	21.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第3四半期連結累計期間及び第61期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当第3四半期連結累計期間において、連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針の変更等はありません。当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積りの判断は、過去の実績やその時点での入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮した上で行ってありますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

#### (2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクが存在するものの、政府が打ち出した経済・金融政策を背景に円安・株高が進み、企業業績の回復や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループ関連業界におきましては、震災の復興を中心に公共投資は堅調に推移し、新設住宅着工戸数も直近の統計では16ヵ月連続で前年同月を上回って推移しております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、連結子会社である三和電材株式会社との事業拡大を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,947百万円（前年同期比14.0%増）と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率は前年同期の22.4%から0.5ポイント低下したものの、堅調な建設需要を背景にした売上高の増加で補い、営業利益は2,453百万円（同22.7%増）、経常利益は2,520百万円（同22.4%増）、四半期純利益は1,494百万円（同23.0%増）と増益になりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### < 産業資材 >

土木・建築を始め、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している当セグメントは、公共工事の増加や景況感の改善に伴う民間建築工事の増加などを背景に、各資材が堅調に推移するとともに、太陽光発電設備向けのクランプやパイプの受注の増加、住宅着工の増加を背景にした木造住宅用金物の受注もあり、当セグメントの売上高は20,950百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は1,602百万円（同8.0%増）となりました。

#### < 鉄構資材 >

鉄骨資材の指標の1つとなる推定鉄骨需要量は引き続き回復基調で推移しており、民間を主体とした物流倉庫や商業施設などの大型低層物件などに加え、耐震改修工事の増加などもあり、当セグメントの売上高は7,918百万円（前年同期比17.9%増）、セグメント利益は678百万円（同55.4%増）と拡大しました。

#### < 電設資材 >

商業施設や特別養護施設などの建築物の増加や、省エネ・創エネ意識の高まりによるLED照明や太陽光発電設備、それに付随する電線等の需要を積極的に取込んだ結果、当セグメントの売上高は6,078百万円（前年同期比20.2%増）となりました。また、競合他社との受注競争の激化により、売上総利益率は低下したものの、売上高の増加で補い、セグメント利益は214百万円（同97.9%増）と大幅に拡大しました。

### (3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(31,192百万円)と比較して1,163百万円増加し、32,356百万円となりました。これは、法人税等及び剰余金の配当の支払い等による現金及び預金の減少並びに繰延税金資産の減少等があったものの、売上債権、たな卸資産及び信託受益権の増加等を主因として、流動資産が1,134百万円増加し、さらに、無形固定資産に係る減価償却及び繰延税金資産の減少等があったものの、有形固定資産の増加及び投資有価証券の時価評価等を主因として、固定資産が29百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末(14,201百万円)と比較して149百万円減少し、14,052百万円となりました。これは、未払法人税等及び賞与引当金の減少等があったものの、未払金の増加等を主因として、流動負債が152百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金の減少等を主因として、固定負債が302百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末(16,990百万円)と比較して1,313百万円増加し、18,304百万円となりました。これは、四半期純利益1,494百万円及び投資有価証券等の時価評価に起因したその他の包括利益累計額(貸方)187百万円による増加等があったものの、剰余金の配当387百万円の支払いによる減少があったこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(54.5%)比、2.1ポイント改善し56.6%となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

#### 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは、株主の皆様の決定に委ねられるべきであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えば、ステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社の価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

#### 基本方針の実現に資する取組み

##### a. 当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和22年に大阪市大正区で創業し、主に船舶用金物を製造販売しておりましたが、その後、日本経済が高度成長期に入り建築用資材へのウエイトを高めていきました。昭和32年に新しい市場を開拓して業容を拡大するために東京に第1号店を出店して以来、現在、日本全国に42ヵ所の販売拠点と4ヵ所の工場で土木・建築をはじめ、物流、船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、情報通信、環境・街路緑化、産業廃棄物処理などさまざまな業界にインフラ関連の資材を製造販売し、事業の拡大を図ってまいりました。

これまで事業展開してきた当社の企業価値の源泉は、創業以来お客様第一の方針で、お客様のニーズに機敏にお応えし、お客様にとってなくてはならない企業であり続けるために、土木・建築をはじめ、さまざまな業界に向けて資材の供給とインフラの充実に積極的に取組み、製・商品及びサービスを提供してきたことでもあります。

その根幹となるものは、以下のとおりであります。

(a) お客様のニーズを迅速にキャッチするために全国に設置している販売拠点

(b) お客様のニーズにお応えするため、開発と製造がスピーディに対応する企画開発力と技術力

足場吊りチェーンでは昭和46年に仮設工業会の第1号認定工場となり、昭和60年にはターンバックルメーカーでは国内初のJIS表示許可を取得し、平成11年にはブレースメーカーでは国内初のISO9002を取得いたしました。

現在では、全ての工場において建築用ターンバックル及びアンカーボルトのJIS表示許可並びにISO9001を取得し、また、九州工場にてワイヤグリップのJIS表示許可を取得するなど、高い生産技術で高品質な製品を供給しております。

- (c) お客様から求められる最も大きなテーマの一つに即納があります。お客様のニーズにすぐに応えられるように、在庫を持った販売拠点を全国42カ所に設置して、クイックデリバリー体制をとっております。
- (d) 取扱商材が約4万点と多いことで、お客様からは便利で信頼できる仕入先として高い評価を得ております。

b. 企業価値向上のための取組み

当社は、上記の企業価値の源泉をさらに維持、強化するためには、お客様に信頼され、満足いただける製・商品及びサービスを提供し続けるとともに、今後は、お客様の環境に対する関心の高まりに応えた製・商品の開発、製造が求められるものと考えております。

そのような背景の中で、当社は、コア・コンピタンスの強化、環境・街路緑化、産業廃棄物処理などをはじめとする新業種への事業の拡大、さらには太陽光発電、LEDなど環境、エコ関連等の成長分野への事業展開や海外取引の強化を基本方針として、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

具体的には、以下のとおりであります。

- (a) 当社は、コア・コンピタンスであります土木・建築をはじめ、物流、船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、情報通信などのインフラ関連資材の製造技術にさらに磨きをかけていくことがコンドールブランドの向上につながるものと考えております。開発と製造、販売が一体となって市場の変化に機敏に対応することにより、当社の企業価値・株主共同の利益の向上を図ってまいります。
- (b) 当社は、環境や街路緑化、産業廃棄物処理などをはじめとする新業種への事業の拡大を図っております。アスベストの除去工事で使用されますマスク、防護服、回収袋や産業廃棄物の収集運搬で使用されますコンテナバッグなどの環境の保全及び改善分野に企業価値の創造を進め、当社のブランド価値を高めてまいります。
- (c) 当社は、平成22年に電設資材卸売業の三和電材株式会社を完全子会社化し、同社とのシナジーを最大限に発揮し、太陽光発電、LEDなど環境、エコ関連等の注目される成長分野への事業展開により、当社グループの企業価値の向上を図ってまいります。
- (d) 今後経済発展が著しいタイ、インドネシア、ベトナムといったアセアン諸国との海外取引を強化していくため、タイのバンコクに平成23年に駐在員事務所の開設、平成24年には現地法人の設立を行い、アセアン諸国での事業の拡大を図ってまいります。

c. コーポレート・ガバナンスの強化、株主還元等

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実により、経営の健全性・透明性・効率性を向上させ、企業価値を高めることこそが、経営上の最も重要な課題の一つであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスの拡充の一環として、経営の透明性を高め、監督機能の強化を図る目的で、弁護士である社外取締役1名を選任し、弁護士としての企業法務に関わる豊富な経験と幅広い見識に基づいた経営上の助言を受けている他、弁護士及び公認会計士である社外監査役2名を含む3名の監査役により、専門的な知見を生かした客観的で公正な監視を行っております。また、当社は、社長直轄の内部監査部門として監査室を設置し、各部門の業務プロセスやコンプライアンス、リスク管理の状況等を定期的に監査し、適正性等の検証を行い、内部監査の結果は監査報告会で報告し、監査役も出席して監査情報の共有に努めております。

次に、当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策と位置づけて、収益の向上と企業価値の増大を図りながら、業績に応じて株主の皆様へ利益の還元を行う方針であります。平成7年に株式上場してから平成25年3月期までの18年間で業績の向上に応じて年間配当を10回増配いたしました。今後も基本方針に基づいて積極的に株主還元を行っていく所存であります。

当社は、以上のような諸施策を実施し、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組み  
当社は、平成23年6月29日開催の第59回定時株主総会において、有効期間を平成26年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとする「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を継続することといたしました。

a. 本プラン導入の目的

当社は、当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者（以下、「大規模買付者」といいます。）が遵守すべきルールを明確にし、株主及び投資家の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入いたしました。

本プランは、大規模買付者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付者に対して、警告を行うものです。

b. 本プランの概要

(a) 対象となる大規模買付行為

次のいずれかに該当する場合を適用対象とします。

- ( ) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け
- ( ) 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 大規模買付者に対する必要情報提供の要求

大規模買付者は、当社取締役会に対して、株主及び投資家の皆様が適切にご判断をするために必要かつ十分な情報を提供していただきます。当社取締役会は、この必要情報の提供が十分になされたと認めた場合には、その旨を大規模買付者に通知いたします。

(c) 取締役会評価期間の設定

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付行為の評価の難易度等に応じて、次の( )又は( )の期間を取締役会評価期間として設定します。

- ( ) 対価を現金（円価）のみとする当社全株券等を対象とした公開買付けの場合には最大60日間
- ( ) その他の大規模買付け等の場合には最大90日間

ただし、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合には最大30日間延長できるものとします。

(d) 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として、当社社外取締役1名、社外監査役2名及び社外の有識者1名から構成されています独立委員会を設置し、この独立委員会は当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非の勧告を行うものとします。

(e) 取締役会の決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、当該勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

(f) 対抗措置の具体的内容

当社取締役会が発動する対抗措置の一つとしては、原則として新株予約権の無償割当てを行うことを想定しています。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが相当と判断される場合には当該その他の対抗措置を用いることもあります。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本プランは、策定にあたり、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のために以下の対応をもって導入するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

a. 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

- b. 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること  
本プランは、当社株券等に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるといった目的をもって導入するものです。
- c. 株主意思を重視するものであること  
本プランを第59回定時株主総会における株主の皆様のご承認により継続いたしました。その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。  
従いまして、本プランの継続、変更及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。
- d. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示  
本プランにおいては、大規模買付行為への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社社外取締役1名、社外監査役2名及び社外の有識者1名から構成されています独立委員会を設置しております。  
また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。
- e. 合理的な客観的発動要件の設定  
本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。
- f. デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと  
本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとしております。従いまして、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。  
また、当社は、取締役の任期を1年としており、期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）にも該当いたしません。

なお、本プランの詳細につきましては、下記の当社ホームページに掲載しておりますので、ご参照下さい。  
( <http://www.kondotec.co.jp/news/files/pdf/230513.baishuboue.pdf> )

#### (5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 主要な設備  
 計画の変更

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、著しい変更があったものは次の通りです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 札幌工場	北海道 石狩市	その他	ブレース等 生産設備	10	8	自己資金及 び増資資金	平成24年 11月	平成26年 3月	60 <sup>トン</sup> /年
提出会社 関東工場	茨城県 結城市	その他	ブレース等 生産設備	283	108	自己資金及 び増資資金	平成24年 11月	平成26年 3月	1,320 <sup>トン</sup> /年
提出会社 滋賀工場	滋賀県 蒲生郡	その他	ブレース等 生産設備	41	23	自己資金及 び増資資金	平成24年 11月	平成26年 3月	200 <sup>トン</sup> /年
提出会社 九州工場	福岡県 直方市	その他	ブレース等 生産設備	92	62	自己資金及 び増資資金	平成24年 11月	平成26年 3月	200 <sup>トン</sup> /年
提出会社 本社	大阪市 西区	その他	ソフト ウェア	55	26	増資資金	平成25年 4月	平成26年 3月	(注) 1
合計				481	228				

- (注) 1 完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

新設計画の追加

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 関東工場	茨城県 結城市	その他	太陽光 発電設備	97	0	自己資金及 び増資資金	平成26年 2月	平成26年 3月	発電規模 300kW

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,757,000	28,757,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,757,000	28,757,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	28,757,000	-	2,666,485	-	2,434,555

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,009,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,739,000	277,390	-
単元未満株式	普通株式 8,100	-	-
発行済株式総数	28,757,000	-	-
総株主の議決権	-	277,390	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式400株(議決権4個)が含まれております。
- 2 三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式125,000株(議決権1,250個)は、「完全議決権株式(その他)」に含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) コンドーテック株式会社	大阪市西区境川 二丁目2番90号	1,009,900	-	1,009,900	3.51
計	-	1,009,900	-	1,009,900	3.51

- (注) 三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式125,000株は、上記自己株式には含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,798,771	4,130,087
受取手形及び売掛金	11,841,405	13,122,985
商品及び製品	2,296,038	2,643,493
仕掛品	136,009	131,596
原材料及び貯蔵品	314,535	353,020
その他	1,982,810	2,122,394
貸倒引当金	59,160	59,080
流動資産合計	21,310,409	22,444,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,171,295	2,087,724
土地	5,752,013	5,752,013
その他(純額)	712,739	847,337
有形固定資産合計	8,636,048	8,687,076
無形固定資産		
のれん	122,466	76,541
その他	142,512	113,417
無形固定資産合計	264,979	189,959
投資その他の資産		
その他	1,062,320	1,126,095
貸倒引当金	80,970	90,921
投資その他の資産合計	981,350	1,035,173
固定資産合計	9,882,378	9,912,208
資産合計	31,192,788	32,356,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,361,178	5,380,601
短期借入金	800,000	650,000
未払金	4,470,985	4,947,291
未払法人税等	667,194	341,293
賞与引当金	476,941	257,061
販売促進引当金	-	29,097
その他	685,851	1,009,662
流動負債合計	12,462,150	12,615,007
固定負債		
退職給付引当金	1,177,931	1,125,058
役員退職慰労引当金	283,420	32,865
その他	278,399	279,221
固定負債合計	1,739,751	1,437,145
負債合計	14,201,901	14,052,153

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,434,555	2,439,266
利益剰余金	13,593,864	14,701,326
自己株式	498,724	491,516
株主資本合計	18,196,179	19,315,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	317,956	489,469
繰延ヘッジ損益	16,319	32,570
土地再評価差額金	1,539,569	1,539,569
その他の包括利益累計額合計	1,205,293	1,017,529
新株予約権	-	6,520
純資産合計	16,990,886	18,304,553
負債純資産合計	31,192,788	32,356,706

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	30,642,961	34,947,434
売上原価	23,771,338	27,300,127
売上総利益	6,871,623	7,647,307
販売費及び一般管理費	4,872,565	5,194,291
営業利益	1,999,057	2,453,015
営業外収益		
受取利息	9,477	7,858
受取配当金	1,810	2,021
仕入割引	89,738	101,083
雑収入	19,514	14,225
営業外収益合計	120,541	125,189
営業外費用		
売上割引	40,302	44,686
支払利息	1,479	1,496
新株発行費	12,258	-
雑損失	6,556	11,870
営業外費用合計	60,597	58,054
経常利益	2,059,001	2,520,150
特別利益		
固定資産売却益	179	466
特別利益合計	179	466
特別損失		
固定資産売却損	238	310
固定資産除却損	7,848	4,619
特別損失合計	8,086	4,929
税金等調整前四半期純利益	2,051,095	2,515,687
法人税、住民税及び事業税	683,575	802,028
法人税等調整額	152,237	218,675
法人税等合計	835,813	1,020,703
少数株主損益調整前四半期純利益	1,215,281	1,494,983
四半期純利益	1,215,281	1,494,983

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,215,281	1,494,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,968	171,513
繰延ヘッジ損益	14,252	16,250
その他の包括利益合計	24,715	187,763
四半期包括利益	1,190,566	1,682,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,190,566	1,682,747
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125,000株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

当該信託については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに収益及び費用については、四半期連結財務諸表に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日現在、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は108,500株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	570,139千円	514,759千円
流動資産(その他)	-	9,831
支払手形及び買掛金	777	5,597

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	287,532千円	303,348千円
のれんの償却額	45,925	45,925



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	168,495	6.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	168,494	6.5	平成24年 9月30日	平成24年 11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,165	7.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	(注) 180,355	6.5	平成25年 9月30日	平成25年 11月26日	利益剰余金

(注) 上記配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金を含めております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	18,867,051	6,718,767	5,057,143	30,642,961	-	30,642,961
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	168,061	64,455	28,710	261,226	261,226	-
計	19,035,112	6,783,222	5,085,853	30,904,188	261,226	30,642,961
セグメント利益又は損失( )	1,483,728	437,002	108,182	2,028,913	29,855	1,999,057

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 29,855千円には、のれんの償却額 45,925千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	20,950,551	7,918,548	6,078,334	34,947,434	-	34,947,434
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	233,571	62,046	47,315	342,933	342,933	-
計	21,184,123	7,980,594	6,125,649	35,290,367	342,933	34,947,434
セグメント利益又は損失( )	1,602,772	678,933	214,040	2,495,745	42,730	2,453,015

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 42,730千円には、のれんの償却額 45,925千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46.69円	54.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,215,281	1,494,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,215,281	1,494,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,029	27,623
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	54.09円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	15

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第62期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月14日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	180,355千円
1株当たりの金額	6.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月26日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

コンドール株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 基 夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 井 睦 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコンドール株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コンドール株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。